

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月7日

上場会社名 コニシ株式会社
 コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役社長室室長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 東大

(氏名) 福島 功
 (氏名) 小路 英敏
 配当支払開始予定日

TEL 06-6228-2877

平成20年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	56,114	—	979	—	1,001	—	530	—
20年3月期第2四半期	55,457	4.0	1,165	22.5	1,147	37.4	247	△67.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	26.36	—
20年3月期第2四半期	12.31	12.25

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
21年3月期第2四半期	69,016	—	31,994	—	44.4	1,541.11
20年3月期	68,522	—	32,255	—	45.1	1,531.91

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 30,633百万円 20年3月期 30,915百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
21年3月期	—	10.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	114,400	△1.0	2,570	△17.3	2,530	△14.1	1,240	3.8	61.58

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 20,348,720株 20年3月期 20,348,720株

② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 471,103株 20年3月期 167,935株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 20,137,389株 20年3月期第2四半期 20,119,913株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 通期の業績予想につきましては、平成20年5月9日に公表いたしました予想から修正しております。詳細につきましては、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報および平成20年11月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した金融不安や米国経済の減速懸念、原油をはじめとする原料価格高騰などの影響により企業収益の悪化がみられると同時に企業の設備投資や個人消費も減速傾向がみられ、国内景気は後退局面に転じました。当社グループの関連業界では、建設業界は改正建築基準法の施行による混乱で大幅減となった昨年度よりは回復しているものの低い水準にとどまっており、工事関係も公共投資が依然低調に推移しております。また、自動車業界はガソリン高や景気の後退により、後半の国内新車販売、輸出が前年割れの状態で推移しております。

このような状況のもと、当社グループは、ボンド事業部門の営業・研究・生産と化成品商事部門を加えた四位一体の協力体制を強化して、製商品・市場・人材の育成や製品統合による合理化、生産・物流の効率化等により安定利益の創出と確保に努めてまいりました。

ボンド事業部門では、工業用接着剤は、生産工場用においては弾性接着剤や離型剤が順調に伸びており、建築工事に用いられる建築補修、土木補修・補強用が堅調に推移しました。しかし、内装施工用においては新設住宅着工戸数が昨年度より回復しているものの一昨年の水準までの回復には至らず、特に需要が低迷しているマンションを中心に低い水準での停滞の影響を受け、販売数量、売上高ともに減少いたしました。一般家庭用接着剤は、個人消費の低迷による影響を受けつつも販売努力によりSUポリマー製品、補修材が好調に推移し、販売数量、売上高ともに微減にとどまりました。シーリング材はビル建設用シーリング材、一般住宅用製品ともに好調に推移し、売上高が増加いたしました。サンライズ・エム・エス・アイ(株)は住宅用シーリング材が好調に推移したことにより売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は220億45百万円(前期比1.6%増)となりましたが、更なる原材料価格の上昇に価格転嫁が追いついていない状況にあり利益面で大きな影響を受け、営業利益は4億42百万円(前期比36.1%減)となりました。

化成品商事部門では、化学工業向けはエタノールを含む工業薬品が、塗料業界向けは特殊塗料などが好調に推移し、売上高が増加いたしました。電子・電機業界は現地生産化が進むなどで伸びが鈍化し厳しい局面を迎えておりますが、新市場の開拓を進め、事業領域の拡大を図ることにより、売上高は減少したものの利益率が向上いたしました。自動車業界は北米の不振から9月より影響を受け始めましたが、前半は好調に推移したことにより、売上高が増加いたしました。丸安産業(株)は、薄膜が好調に推移し、売上高が増加いたしました。

以上の結果、売上高は318億27百万円(前期比0.3%増)、営業利益は4億51百万円(前期比1.5%増)となりました。

その他の部門では、ボンドエンジニアリング(株)は耐震補強工事が好調に推移し、日本ケミカルデータベース(株)は化学品データベース関連ソフトの販売好調により、売上高22億41百万円(前期比10.6%増)、営業利益は89百万円(前期比169.0%増)となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高561億14百万円(前期比1.2%増)、営業利益9億79百万円(前期比16.0%減)、経常利益10億1百万円(前期比12.7%減)、四半期純利益5億30百万円(前期比114.3%増)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末の総資産は、前期末に比べ4億94百万円増加し、690億16百万円となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が7億76百万円減少したものの、たな卸資産が11億91百万円増加したことによるものです。また、負債は、前期末に比べ7億56百万円増加し、370億22百万円となりました。その主な要因は、流動負債のその他(未成工事受入金等)が7億85百万円増加したことによるものです。さらに、純資産は、前期末に比べ2億61百万円減少し、319億94百万円となりました。その主な要因は、利益剰余金が3億28百万円増加したものの、自己株式が2億91百万円増加し、その他有価証券評価差額金が3億19百万円減少したことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の増加額は、6億41百万円となりました(前期は3億17百万円の減少)。

これは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加額が11億85百万円(前期比21百万円増)となり、投資活動によるキャッシュ・フローの減少額が1億16百万円(前期は1億54百万円の増加)、財務活動によるキャッシュ・フローの減少額が4億47百万円(前期比11億77百万円減)であったことによるものです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、11億85百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が10億31百万円、売上債権の減少額が7億72百万円およびたな卸資産の増加額が15億61百万円あったこと等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、1億16百万円となりました。これは、投資有価証券の売却による収入が2億13百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出が3億11百万円あったこと等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億47百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出が2億91百万円、配当金の支払額が2億1百万円あったこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績見通しにつきましては、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な経済大変調による自動車・IT向けの需要の急速な落ち込みにより、化成品商事部門の主力である自動車の電子部品関連基材、IT関連材、AV・記録メディア関連の売上高に大きく影響を及ぼすことが予想されます。また、原油価格が急反落しており年後半には原材料価格が下落する可能性はありますが、依然原材料の価格は上昇を続けており高止まりが懸念されることからボンド事業部門では価格転嫁を急いでおりますが、利益を圧迫することが予想されます。従いまして、売上高1,144億円（当初予想比3.6%減）、営業利益25億70百万円（当初予想比17.4%減）、経常利益25億30百万円（当初予想比14.8%減）、当期純利益で12億40百万円（当初予想比19.5%減）となる見込みであります。

詳細は、平成20年11月5日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による低価法により評価しておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益は、それぞれ28百万円減少しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リースの取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6月1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

④ 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税法の改正を契機として資産の利用状況の見直しを行い、機械装置の耐用年数を9～11年から8～10年に変更しております。なお、この変更に伴い従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は18百万円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益はそれぞれ同額減少しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,550	6,810
受取手形及び売掛金	35,119	35,896
有価証券	499	600
商品及び製品	4,427	4,215
仕掛品	172	136
原材料及び貯蔵品	645	582
未成工事支出金	1,247	367
その他	1,072	939
貸倒引当金	△ 99	△ 111
流動資産合計	50,634	49,437
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,334	4,437
機械装置及び運搬具（純額）	1,974	2,043
土地	5,151	5,151
その他（純額）	462	423
有形固定資産合計	11,923	12,056
無形固定資産		
のれん	-	52
その他	206	193
無形固定資産合計	206	246
投資その他の資産		
投資有価証券	3,014	3,682
その他	3,444	3,291
貸倒引当金	△ 206	△ 193
投資その他の資産合計	6,251	6,780
固定資産合計	18,382	19,084
資産合計	69,016	68,522

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,527	25,583
短期借入金	1,736	1,622
1年内償還予定の社債	1,000	-
1年内返済予定の長期借入金	82	98
未払法人税等	456	467
賞与引当金	876	831
役員賞与引当金	19	43
その他	2,306	1,520
流動負債合計	32,005	30,169
固定負債		
社債	-	1,000
長期借入金	130	164
退職給付引当金	1,854	1,865
役員退職慰労引当金	507	565
負ののれん	2	-
その他	2,521	2,502
固定負債合計	5,017	6,097
負債合計	37,022	36,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,601	4,601
資本剰余金	4,180	4,180
利益剰余金	22,300	21,971
自己株式	△ 477	△ 186
株主資本合計	30,604	30,566
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 59	257
為替換算調整勘定	88	91
評価・換算差額等合計	29	348
少数株主持分	1,360	1,340
純資産合計	31,994	32,255
負債純資産合計	69,016	68,522

(2) 四半期連結損益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	56,114
売上原価	48,862
売上総利益	7,252
販売費及び一般管理費	6,273
営業利益	979
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	50
為替差益	20
その他	62
営業外収益合計	146
営業外費用	
支払利息	28
売上割引	76
その他	17
営業外費用合計	123
経常利益	1,001
特別利益	
固定資産売却益	0
貸倒引当金戻入額	19
投資有価証券売却益	126
特別利益合計	146
特別損失	
固定資産処分損	11
投資有価証券評価損	91
会員権評価損	2
役員退職慰労金	10
特別損失合計	116
税金等調整前四半期純利益	1,031
法人税、住民税及び事業税	442
法人税等調整額	30
法人税等合計	472
少数株主利益	28
四半期純利益	530

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間	
(自平成20年4月1日)	
(至平成20年9月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,031
減価償却費	585
のれん償却額	55
投資有価証券評価損益(△は益)	91
投資有価証券売却損益(△は益)	△126
会員権評価損	2
有形固定資産処分損益(△は益)	7
有形固定資産売却損益(△は益)	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	44
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△58
受取利息及び受取配当金	△62
支払利息	28
売上債権の増減額(△は増加)	772
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,561
仕入債務の増減額(△は減少)	△48
その他	904
小計	1,635
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△33
法人税等の支払額	△476
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△498
有価証券の売却による収入	500
有形固定資産の取得による支出	△311
有形固定資産の売却による収入	0
投資有価証券の取得による支出	△22
投資有価証券の売却による収入	213
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	114
長期借入金の返済による支出	△49
リース債務の返済による支出	△0
配当金の支払額	△201
少数株主への配当金の支払額	△18
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△291
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447
現金及び現金同等物に係る換算差額	19
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	641
現金及び現金同等物の期首残高	6,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,091

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品商事部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	22,045	31,827	2,241	56,114	-	56,114
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	206	158	15	380	(380)	-
計	22,251	31,986	2,257	56,495	(380)	56,114
営業利益	442	451	89	983	(4)	979

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門…………… 工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門…………… 工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門…………… 塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

当社連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

平成20年9月5日(約定日)に、自己株式を市場買付けにより取得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が2億91百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が4億77百万円となっております。

「参考資料」

前年同四半期にかかる財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		55,457	100.0
II 売上原価		48,158	86.8
売上総利益		7,299	13.2
III 販売費及び一般管理費		6,133	11.1
営業利益		1,165	2.1
IV 営業外収益			
1. 受取利息	11		
2. 受取配当金	49		
3. その他	61	121	0.2
V 営業外費用			
1. 支払利息	30		
2. 売上割引	80		
3. その他	28	139	0.2
経常利益		1,147	2.1
VI 特別利益			
1. 貸倒引当金戻入益	59		
2. 投資有価証券売却益	4		
3. 固定資産売却益	226		
4. 会員権等売却益	2	294	0.5
VII 特別損失			
1. 固定資産処分損	6		
2. 役員退職慰労金	60		
3. 減損損失	56		
4. 過年度役員退職慰労引当金繰入額	499		
5. その他	1	623	1.1
税金等調整前中間純利益		818	1.5
法人税、住民税及び事業税	383		
法人税等調整額	165	549	1.0
少数株主利益		21	0.1
中間純利益		247	0.4

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	818
減価償却費	545
減損損失	56
のれん償却額	55
投資有価証券売却益	△ 4
有形固定資産処分損	5
有形固定資産売却益	△ 226
貸倒引当金の減少額	△ 83
賞与引当金の増加額	54
役員賞与引当金の減少額	△ 29
退職給付引当金の減少額	△ 154
役員退職慰労引当金の増加額	527
受取利息及び受取配当金	△ 60
支払利息	30
売上債権の減少額	427
たな卸資産の増加額(△)	△ 38
仕入債務の増加額	249
その他	△ 266
小計	1,906
利息及び配当金の受取額	60
利息の支払額	△ 38
法人税等の支払額	△ 764
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,164
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 350
有形固定資産の売却による収入	427
投資有価証券の取得による支出	△ 27
投資有価証券の売却による収入	8
その他	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	154
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△ 464
長期借入金の返済による支出	△ 49
社債の償還による支出	△ 1,000
株式の発行による収入	106
配当金の支払額	△ 200
少数株主への配当金の支払額	△ 16
自己株式の処分による収入	0
自己株式の取得による支出	△ 1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,624
IV 現金及び現金同等物にかかる換算差額	△ 11
V 現金及び現金同等物の減少額	△ 317
VI 現金及び現金同等物の期首残高	10,327
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	10,009

(3) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	ボンド事業部門 (百万円)	化成品商事部門 (百万円)	その他の部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,699	31,731	2,026	55,457	-	55,457
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	132	186	31	350	(350)	-
計	21,832	31,918	2,058	55,808	(350)	55,457
営業費用	21,139	31,473	2,024	54,638	(345)	54,292
営業利益	692	444	33	1,170	(5)	1,165

(注1) 事業区分の方法

商品・製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、事業区分を行っております。

(注2) 各事業区分の主要な製品および商品

- ① ボンド事業部門…………… 工業用接着剤・一般家庭用接着剤・シーリング材・ワックス・清掃用機器
- ② 化成品商事部門…………… 工業薬品・合成樹脂・樹脂成型品・電子部品材料・真空蒸着材料
- ③ その他の部門…………… 塗料・工事請負・化学品データベース・不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

全セグメントの売上高合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社連結グループは、海外売上高が連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。